

平成 10 年度景気対策臨時緊急特別枠要望における原子力関係 の施策について

平成 10 年 11 月 27 日
科学技術庁原子力局

平成 10 年度景気対策臨時緊急特別枠要望に盛り込まれた原子力関係の施策
は以下の通りである（関係省庁に確認したところ全て科学技術庁計上分）。

機 関	事 項	補正追加額 (百万円)	備 考
日本原子力研究 所	放射線利用による新 産業技術の創出	2,778	・環境パノパ・ベンチャー・コンプレックス (2,562 百万円)
	光量子科学研究の推 進	99	・先進的レーザー開発用機器 (99 百万円)
	中性子科学研究の推 進	767	・陽子リング入出射装置 (150 百万円)
	核融合研究基盤整備	79	・電源設備の更新・整備 (79 百万円)
	地球環境科学技術の 推進	467	・物質循環解明のための水素炭 素窒素同位体質量分析装置 (146 百万円)
	放射光科学研究の推 進	700	・研究利用推進施設 (700 百万円)
	大学等共同利用の推 進	793	・JMTR 燃料加工費 (364 百万円)

機 関	事 項	補正追加額 (百万円)	備 考
日本原子力研究 所	放射線防護安全の確保	2,372	・ 中性子標準校正施設の整備 (2,000 百万円)
	廃棄物処理施設の建設整備	645	・ 高減容処理施設第 2 棟建屋の 整備 (271 百万円)
	原子力施設等の安全 対策	4,045	・ 大洗安全管理センター (1,003 百万円) ・ 那珂中央変電所中央監視シス テム更新 (572 百万円)
	原子力科学技術に関 する理解増進	4,038	・ 科学技術関係展示館等
	その他	590	・ 海水中有用金属補修材の実海 域試験 (300 百万円) ・ 三次元ナノ構造制御による新 物質創製装置 (290 百万円)
	計	17,374	

機 関	事 項	補正追加額 (百万円)	備 考
核燃料サイクル 機構	原子力安全対策等の 推進	4,243	・非常用発電機の更新（大洗） （983 百万円） ・蒸気発生器試験建屋の解体撤 去（411 百万円）等
	高速増殖炉に関する 研究開発基盤の整備	債 4,874 2,220	・常陽 MK-Ⅲ計画の推進 （1,844 百万円） ・常陽デブリ処理装置の更新 （235 百万円） 等
	瑞浪国際研究交流施 設の拡充・整備	572	
	原子力科学技術に関 する理解増進	5,295	・科学技術関係展示館等
	その他	4,840	・FBR サイクル総合研修施設 （2,460 百万円） ・高速増殖炉の安全研究の推進 等
	計	債 4,874 17,170	

機 関	事 項	補正追加額 (百万円)	備 考
放射線医学総合 研究所	老朽化・安全対策	70	
	研究実験機器等の整備	115	・ X線管装置等 (115 百万円)
	計	185	
理化学研究所	R I ビームファクト リー計画の推進	3,243	・ R I ビームファクトリーの整備 (1,823 百万円)
	放射線発生施設の老 朽化対策	1,400	・ 線型加速器の高周波励振器系 の更新 (950 百万円)
	原子力基盤技術研究 の活性化・促進	107	・ レーザー開発研究の促進 (64 百万円)
	大強度ミュオン発生 施設の整備	47	・ ミュオン触媒核融合装置の整 備 (21 百万円)
	計	4,797	

機 関	事 項	補正追加額 (百万円)	備 考
原子力局内局	東海保障措置センターの整備	債 2,236 1,018	
	計	債 2,236 1,018	
原子力安全局内局	放射能調査研究に必要な機器の整備	193	
	放射線障害防止法に係る申請書等の光ディスクファイル化	16	
	計	209	
	総計	債 7,110 40,754	